

令和4年度

八戸圏域水道企業団

水道事業会計決算審査意見書

資金不足比率審査意見書

八戸圏域水道企業団監査委員

(令和5.8)

八 水 監 第 7 号
令和 5 年 8 月 10 日

八戸圏域水道企業団
企業長 熊 谷 雄 一 様

八戸圏域水道企業団

監査委員 大 坪 秀 一

監査委員 若 宮 佳 一

**令和 4 年度八戸圏域水道企業団水道事業会計決算審査意見書・
資金不足比率審査意見書の提出について**

地方公営企業法第30条第 2 項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第 1 項の規定に基づき審査に付された、令和 4 年度八戸圏域水道企業団水道事業会計の決算並びに資金不足比率を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和4年度八戸圏域水道企業団水道事業会計決算審査意見書	7
第1 審査の対象	7
第2 審査の主な着眼点	7
第3 審査の主な実施内容	7
第4 審査の実施場所及び日程	7
第5 審査の結果及び意見	7
1 業務実績	9
2 予算執行状況	10
(1) 収益的収入及び支出	10
(2) 資本的収入及び支出	11
3 経営成績	12
(1) 収益	12
(2) 費用	13
4 財政状態	14
(1) 資産	14
(2) 負債	14
(3) 資本	15
(4) 企業債	15
5 資金の収支状況	16
6 審査意見	18
 令和4年度八戸圏域水道企業団水道事業会計資金不足比率審査意見書	 19
 決算審査資料	 21

- (注) 1 文中及び文中の表の金額は、表示単位未満を四捨五入した。
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
また、「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
- 3 「―」は、該当数値のないもの、又は算出不能のものである。
- 4 「激増」・「激減」は、1,000%以上の増減の割合を表す。
- 5 「ポイント」は、パーセンテージ間の差引数値である。

令和４年度八戸圏域水道企業団 水道事業会計決算審査意見書

第１ 審査の対象

令和４年度八戸圏域水道企業団水道事業会計決算

第２ 審査の主な着眼点

決算報告書、財務諸表、その他附属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを主眼として実施した。

第３ 審査の主な実施内容

決算審査は、八戸圏域水道企業団監査基準に準拠し、決算報告書、財務諸表、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書等と会計帳簿及び証拠書類の突合を行ったほか、関係職員の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて実施した。

第４ 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

八戸市庁議会第一委員会室（対面審査）及び監査委員事務局

(2) 日程

ア 対面審査 令和５年７月４日

イ 書面審査 令和５年６月１日から令和５年７月３１日まで

第５ 審査の結果及び意見

審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

審査の概要と意見については、以下のとおり記述する。

八戸圏域水道企業団水道事業会計

1 業務実績（審査資料第1表参照）

業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

事 項	4 年度	3 年度	対前年度	
			増 減	増減率
給水区域内人口	306,226 人	309,868 人	△ 3,642 人	△ 1.2 %
現在給水人口	297,228 人	300,805 人	△ 3,577 人	△ 1.2 %
普及率	97.1 %	97.1 %	0.0 ポイント	
給水世帯数	145,012 世帯	144,451 世帯	561 世帯	0.4 %
配水量	29,495,783 m ³	30,059,637 m ³	△ 563,854 m ³	△ 1.9 %
有収水量	26,734,441 m ³	27,280,052 m ³	△ 545,611 m ³	△ 2.0 %
有収率	90.6 %	90.8 %	△ 0.2 ポイント	
導送配水管延長	2,094,191.4 m	2,090,389.1 m	3,802.3 m	0.2 %
職員数	156 人	157 人	△ 1 人	△ 0.6 %
1 m ³ 当たり費用 (給水原価)	261.5 円	238.8 円	22.7 円	9.5 %
1 m ³ 当たり収益	280.5 円	277.8 円	2.7 円	1.0 %
1 m ³ 当たり給水収益 (供給単価)	263.6 円	263.3 円	0.3 円	0.1 %

(注) 1. 普及率 = $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$

2. 有収率 = $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$

当年度における給水人口は29万7,228人、給水世帯数は14万5,012世帯であり、前年度と比較して給水人口で3,577人(1.2%)減少し、給水世帯数では561世帯(0.4%)増加している。

給水状況をみると、配水量は総量2,949万5,783m³、有収水量は総量2,673万4,441m³であり、前年度と比較して配水量で56万3,854m³(1.9%)、有収水量で54万5,611m³(2.0%)それぞれ減少している。

また、有収率は90.6%であり、前年度と比較して0.2ポイントの減となっている。

2 予算執行状況（審査資料第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考
	千円	千円	%	千円	千円
営 業 収 益	8,056,220	8,049,315	99.9	△ 6,905	うち仮受消費税及び地方消費税 (705,083)
営業外収益	1,062,066	1,062,205	100.0	139	うち仮受消費税及び地方消費税 (12,531)
合 計	9,118,286	9,111,520	99.9	△ 6,766	うち仮受消費税及び地方消費税 (717,614)

決算額は、91億1,152万円（収入率99.9%）であり、予算額91億1,828万6千円に対し、676万6千円の減となっている。

なお、決算額には、仮受消費税及び地方消費税が営業収益に7億508万3千円、営業外収益に1,253万1千円それぞれ含まれている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	備 考
	千円	千円	%	千円	千円	千円
営 業 費 用	8,208,735	8,024,886	97.8	17,138	166,710	うち仮払消費税及び地方消費税 (320,321) 特定収入に係る税額 (22,757)
営業外費用	310,296	306,203	98.7	0	4,093	うち仮払消費税及び地方消費税 (568) 特定収入に係る税額 (508)
予 備 費	2,000	0	0.0	0	2,000	
合 計	8,521,031	8,331,090	97.8	17,138	172,803	うち仮払消費税及び地方消費税 (297,623)

決算額は、83億3,109万円（執行率97.8%）であり、予算額85億2,103万1千円に対し、1億8,994万1千円の減となり、このうち1,713万8千円を翌年度に繰越し、1億7,280万3千円が不用額となっている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が営業費用に3億2,032万1千円、営業外費用に56万8千円それぞれ含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考
	千円	千円	%	千円	千円
企 業 債	890,000	890,000	100.0	0	
工事負担金及び寄附金	101,814	91,277	89.7	△ 10,537	
国 庫 補 助 金	416,529	416,529	100.0	0	
水 道 加 入 金	188,678	184,118	97.6	△ 4,560	うち仮受消費税及び地方消費税 (16,738)
合 計	1,597,021	1,581,924	99.1	△ 15,097	うち仮受消費税及び地方消費税 (16,738)

決算額は、15億8,192万4千円（収入率99.1%）であり、予算額15億9,702万1千円に対し、1,509万7千円の減となっている。

なお、決算額には、仮受消費税及び地方消費税が水道加入金に1,673万8千円含まれている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	備 考
	千円	千円	%	千円	千円	千円
建 設 改 良 費	4,161,836	3,870,277	93.0	179,273	112,286	うち仮払消費税及び地方消費税 (338,746) 特定収入に係る税額 (45,822)
企業債償還金	969,272	969,272	100.0	0	0	
合 計	5,131,108	4,839,549	94.3	179,273	112,286	うち仮払消費税及び地方消費税 (292,924)

決算額は、48億3,954万9千円（執行率94.3%）であり、予算額51億3,110万8千円に対し、2億9,155万9千円の減となり、このうち1億7,927万3千円を翌年度に繰越し、1億1,228万6千円が不用額となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額32億5,762万4千円は、当年度分消費税資本的収支調整額2億7,618万6千円、過年度分損益勘定留保資金3億26万円、当年度分損益勘定留保資金23億2,548万2千円、減債積立金2億円、建設改良積立金1億5,569万6千円で補てんしている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が建設改良費に3億3,874万6千円含まれている。

3 経営成績 （審査資料第3表参照）

総収益	83億9,399万円
総費用	78億8,605万6千円
純利益	5億 793万4千円

当年度は、5億793万4千円の純利益を生じ、純利益対総収益比率（ $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$ ）は、6.05%（前年度12.54%）となっている。

経営成績の状況は、次表のとおりである。

収益・費用・損益の状況

区 分	4 年度	3 年度	増 減	増減率
	千円	千円	千円	%
総 収 益	(8,393,990) 8,393,990	(8,496,486) 8,496,912	(△ 102,495) △ 102,922	(△ 1.2) △ 1.2
総 費 用	(7,886,056) 7,886,056	(7,431,454) 7,431,454	(454,602) 454,602	(6.1) 6.1
純 損 益	(507,934) 507,934	(1,065,032) 1,065,458	(△ 557,098) △ 557,524	(△ 52.3) △ 52.3
収 益 率	% (106.4) 106.4	% (114.3) 114.3	ポ イ ント (△ 7.9) △ 7.9	

（注） 1. （ ）内の数字は、経常収益、経常費用及び経常損益を表す。

$$2. \text{収益率} = \frac{\text{総収益（経常収益）}}{\text{総費用（経常費用）}} \times 100$$

(1) 収益

総収益は、83億9,399万円であり、前年度(84億9,691万2千円)と比較して1億292万2千円(1.2%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○上水道営業収益	△	9,204万6千円(△ 1.2%)
・給水収益	△	1億3,404万円 (△ 1.9%)
・受託工事収益	△	1,380万7千円(△ 84.6%)
・その他営業収益		5,580万円 (23.4%)
○上水道営業外収益	△	1,044万9千円(△ 1.0%)

供給単価及び給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価及び給水原価の状況

区 分	4 年度	3 年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
供 給 単 価	263.6	263.3	0.3	0.1
給 水 原 価	261.5	238.8	22.7	9.5
差 引	2.1	24.5	△ 22.4	△ 91.4

(注) 1. 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

2. 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

(2) 費用

総費用は、78億8,605万6千円であり、前年度(74億3,145万4千円)と比較して4億5,460万2千円(6.1%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○上水道営業費用		4億7,060万8千円(6.5%)
・原水及び浄水費		1億 604万4千円(11.1%)
・配水及び給水費		3億8,970万6千円(29.2%)
・漏水対策費		1,149万1千円(7.9%)
・受託工事費	△	1,380万7千円(△ 84.6%)
・減価償却費		5,198万7千円(1.6%)
・資産減耗費	△	7,241万5千円(△ 77.9%)
○上水道営業外費用	△	1,600万5千円(△ 9.2%)
・支払利息	△	1,549万5千円(△ 8.9%)

以上が、経営成績の概要であり、この結果、当年度の収益率は106.4%(前年度114.3%)となっている。

次に、営業収益に対する費用の状況は、次表のとおりである。

営業収益に対する費用の状況

区 分		4 年度		3 年度		増 減	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比 率
		千円	%	千円	%	千円	ポ イ ント
営 業 収 益 A	—	7,344,232	—	7,436,278	—	△ 92,046	-
人 件 費 B	B/A	1,082,543	14.7	1,068,457	14.4	14,086	0.3
減価償却費 C	C/A	3,394,871	46.2	3,342,884	45.0	51,987	1.2
支 払 利 息 D	D/A	158,070	2.2	173,564	2.3	△ 15,495	△ 0.1

4 財政状態（審査資料第4表参照）

(1) 資産

資 産 の 状 況

区 分	4 年度	3 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固 定 資 産	84,613,877	84,485,733	128,144	0.2
流 動 資 産	7,263,270	7,527,389	△ 264,119	△ 3.5
合 計	91,877,147	92,013,123	△ 135,976	△ 0.1

資産の期末現在高は、918 億 7,714 万 7 千円であり、前年度(920 億 1,312 万 3 千円)と比較して1 億 3,597 万 6 千円(0.1%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定資産	1億2,814万4千円(0.2%)
・有形固定資産	4億1,628万3千円(0.6%)
・無形固定資産	△ 2億8,813万9千円(△ 2.6%)
○流動資産	△ 2億6,411万9千円(△ 3.5%)
・現金預金	8億8,989万6千円(16.9%)
・未収金	△ 1,049万8千円(△ 2.6%)
・有価証券	△ 11億円 (△ 64.7%)
・その他流動資産	△ 4,351万8千円(△ 51.9%)

(2) 負債

負 債 の 状 況

区 分	4 年度	3 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固 定 負 債	11,702,370	11,758,713	△ 56,343	△ 0.5
流 動 負 債	2,085,233	2,454,496	△ 369,264	△ 15.0
繰 延 収 益	24,343,327	24,561,630	△ 218,303	△ 0.9
合 計	38,130,930	38,774,839	△ 643,910	△ 1.7

負債の期末現在高は、381 億 3,093 万円であり、前年度(387 億 7,483 万 9 千円)と比較して6 億 4,391 万円 (1.7%) 減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定負債	△ 5,634万3千円(△ 0.5%)
・企業債	△ 4,971万1千円(△ 0.5%)
・リース債務	△ 3,595万9千円(△ 31.1%)
・引当金	2,932万8千円(1.6%)
○流動負債	△ 3億6,926万4千円(△ 15.0%)
・企業債	△ 2,956万1千円(△ 3.1%)
・未払金	△ 3億4,531万6千円(△ 25.7%)
○繰延収益	△ 2億1,830万3千円(△ 0.9%)
・長期前受金	6億6,684万1千円(1.5%)
・長期前受金収益化累計額	△ 8億8,514万4千円(△ 4.7%)

(3) 資本

資 本 の 状 況

区 分	4 年度	3 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資 本 金	48,453,436	47,473,483	979,952	2.1
剰 余 金	5,292,782	5,764,800	△ 472,018	△ 8.2
合 計	53,746,217	53,238,283	507,934	1.0

資本の期末現在高は、537 億 4,621 万 7 千円であり、前年度(532 億 3,828 万 3 千円)と比較して 5 億 793 万 4 千円(1.0%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○資本金 9億7,995万2千円(2.1%)

・組入資本金 9億7,995万2千円(3.5%)

○剰余金 △ 4億7,201万8千円(△ 8.2%)

・利益剰余金 △ 4億7,201万8千円(△ 9.6%)

(4) 企業債

企 業 債 の 状 況

区 分	4 年度	3 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
前年度末残高	10,740,225	10,660,406	79,819	0.7
本年度借入額	890,000	1,040,000	△ 150,000	△ 14.4
本年度償還額	969,272	960,181	9,091	0.9
本年度末残高	10,660,953	10,740,225	△ 79,272	△ 0.7

企業債の当年度末残高は、106 億 6,095 万 3 千円であり、前年度末残高(107 億 4,022 万 5 千円)と比較して 7,927 万 2 千円(0.7%)減少している。

5 資金の収支状況

キャッシュ・フロー計算書

項 目	4 年度	3 年度	増減額
	千円	千円	千円
Ⅰ. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	507,934	1,065,458	△ 557,524
減価償却費	3,394,871	3,342,884	51,987
長期前受金戻入額	△ 893,487	△ 900,714	7,227
固定資産除却費	20,511	92,927	△ 72,415
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,787	△ 304	4,092
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,553	△ 2,496	6,049
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	822	△ 463	1,285
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 25,823	△ 33,542	7,719
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	55,151	△ 14,663	69,814
受取利息	△ 537	△ 990	453
支払利息	158,070	173,564	△ 15,495
未収金の増減額 (△は増加)	64,592	△ 61,702	126,294
未払金の増減額 (△は減少)	△ 26,399	40,371	△ 66,769
その他流動資産の増減額 (△は増加)	19,071	△ 13,014	32,085
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 895	1,578	△ 2,474
固定資産売却益 (△は益)	0	△ 426	426
資本費繰入収益 (△は益)	△ 15,668	△ 17,075	1,408
小計	3,265,553	3,671,393	△ 405,839
受取利息	537	990	△ 453
支払利息	△ 158,070	△ 173,564	15,495
業務活動によるキャッシュ・フローの合計	3,108,021	3,498,818	△ 390,797
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 3,822,000	△ 4,863,425	1,041,425
有形固定資産の売却による収入	0	500	△ 500
国庫補助金による収入	416,529	864,438	△ 447,909
他会計補助金による収入	15,668	17,075	△ 1,408
工事負担金収入	33,393	65,461	△ 32,068
水道加入金収入	167,380	193,595	△ 26,215
有価証券の売却	1,100,000	0	1,100,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 2,089,030	△ 3,722,355	1,633,326
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	890,000	1,040,000	△ 150,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 969,272	△ 960,181	△ 9,091
リース債務の支払額	△ 49,823	△ 46,675	△ 3,148
財務活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 129,095	33,144	△ 162,239
Ⅳ. 資金増加額 (又は減少額△)	889,896	△ 190,393	1,080,290
Ⅴ. 資金期首残高	5,267,389	5,457,782	△ 190,393
Ⅵ. 資金期末残高	6,157,285	5,267,389	889,896

業務活動によるキャッシュ・フローは、31 億 802 万 1 千円の増であり、前年度 (34 億 9,881 万 8 千円の増) と比較して 3 億 9,079 万 7 千円減少している。

建設改良等の投資活動によるキャッシュ・フローは、20億8,903万円の減であり、前年度（37億2,235万5千円の減）と比較して16億3,332万6千円増加している。

企業債償還等の財務活動によるキャッシュ・フローは、1億2,909万5千円の減であり、前年度（3,314万4千円の増）と比較して1億6,223万9千円減少している。

これらの結果、資金期末残高は前年度と比較して8億8,989万6千円（16.9%）増加し、61億5,728万5千円となった。

6 審査意見

令和4年度の経営状況をみると、収益においては、事業収益全体で前年度比1億292万2千円(1.2%)減の83億9,399万円となっている。

また、費用においては、事業費全体で前年度比4億5,460万2千円(6.1%)増の78億8,605万6千円となっている。

この収支の結果、当年度の純利益は5億793万4千円となり、前年度と比較して5億5,752万4千円の減少となった。

業務実績をみると、給水人口は前年度比1.2%減の29万7,228人、給水世帯数は前年度比0.4%増の14万5,012世帯となっている。

また、配水量は前年度比1.9%減の2,949万5,783 m^3 、有収水量は前年度比2.0%減の2,673万4,441 m^3 であり、その結果、当年度の有収率は前年度と比較して0.2ポイント低下し、90.6%となっている。

建設改良事業についてみると、安定給水確保のための管路整備として、馬淵川系導水管更新工事や送・配水管の布設工事及び老朽管の布設替改良工事等を行っているほか、老朽施設の更新として、白山浄水場配水本管及び流量計室更新工事、新目時配水池（仮称）築造工事、白山浄水場中央監視運転支援機能設備工事等を実施している。

水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少や節水意識の向上、大口需要者の地下水を利用した専用水道への転換等により水道水の需要が低迷しており、今後も水道料金の増収が見込めない一方、災害に強い施設の整備や老朽化した施設や管路の更新に要する費用の増加が予想される。さらには、世界情勢の変化などにより、エネルギー価格や原材料価格の高騰が続いており、水道事業においても電力料金や資機材の価格が大きく上昇するなど、一段と厳しい状況が続いている。

このような厳しい経営環境下にあっても、水道事業は公益性が高く、圏域住民の生活や社会経済活動に必要不可欠なライフラインであることから、平成30年9月に策定（令和5年2月改定）した第4次水道事業総合計画（令和元年度～10年度）及びその実施計画である第11次中期財政計画（令和5年度～7年度）に基づき、安全で安心な水道水の安定的な供給と災害に対する体制強化に努めるとともに、周辺地域の水道事業体との新たな広域連携を含めた様々な方策を検討する中で、一層の経営基盤の強化と持続性の高い事業運営を望むものである。

令和4年度八戸圏域水道企業団水道事業会計資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度八戸圏域水道企業団水道事業会計決算に基づき算定された資金不足比率

第2 審査の主な着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

第3 審査の主な実施内容

資金不足比率審査は、八戸圏域水道企業団監査基準に準拠し、資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

八戸市庁議会第一委員会室（対面審査）及び監査委員事務局

(2) 日程

ア 対面審査 令和5年7月4日

イ 書面審査 令和5年6月1日から令和5年7月31日まで

第5 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比 率 名	令和4年度	令和3年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0%

(注) 表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(2) 審査の意見

令和4年度において資金不足は生じていない。

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

資金不足比率審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項に基づくもので、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定・作成されているか否かを主眼として実施するものである。

資金不足比率は、公営企業に属する事業の経営状況の健全性を、資金の不足額と料金収入の額を比較して測るものであり、その比率が経営健全化基準以上である場合には、地方公共団体の長は、経営健全化計画を策定し、経営の健全化に取り組まなければならない。

決算審査資料

目次

第1表	業 務 実 績 表	22
第2表	予算・決算対照比率表	23
第3表	損益計算書前年度比較表	24
第4表	貸借対照表前年度比較表	25
第5表	経営分析表	26
第6表	年度別未収金内訳表	26

第1表 業務実績表

事 項	4 年度	3 年度	対前年度		備 考
			増 減	増減率	
給 水 区 域 内 人 口	306,226 人	309,868 人	△ 3,642 人	△ 1.2 %	年 度 末 現 在
現 在 給 水 人 口	297,228 人	300,805 人	△ 3,577 人	△ 1.2 %	年 度 末 給 水 人 口
普 及 率	97.1 %	97.1 %	0.0 ポイント	—	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 世 帯 数	145,012 世帯	144,451 世帯	561 世帯	0.4 %	年 度 末 現 在
配 水 量	29,495,783 m³	30,059,637 m³	△ 563,854 m³	△ 1.9 %	年 間 総 量
有 収 水 量	26,734,441 m³	27,280,052 m³	△ 545,611 m³	△ 2.0 %	年 間 総 量
有 収 率	90.6 %	90.8 %	△ 0.2 ポイント	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
導 送 配 水 管 延 長	2,094,191.4 m	2,090,389.1 m	3,802.3 m	0.2 %	年 度 末 現 在
職 員 数	156 人	157 人	△ 1 人	△ 0.6 %	年 度 末 現 在
1 m³ 当 た り 費 用 (給 水 原 価)	261.5 円	238.8 円	22.7 円	9.5 %	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
1 m³ 当 た り 収 益	280.5 円	277.8 円	2.7 円	1.0 %	$\frac{\text{経常収益} - (\text{受託工事収益} + \text{材料売却収益}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
1 m³ 当 た り 給 水 収 益 (供 給 単 価)	263.6 円	263.3 円	0.3 円	0.1 %	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

第2表 予算・決算対照比率表

収益的収支

科目 (収 入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率		科 目 (支 出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
				4年度	3年度					4年度	3年度
上水道事業収益	9,118,286,000	9,111,519,848	△ 6,766,152	99.9	99.5	上水道事業費	8,521,030,800	8,331,089,528	△ 189,941,272	97.8	96.9
営業収益	8,056,220,000	8,049,315,327	△ 6,904,673	99.9	99.4	営業費用	8,208,734,800	8,024,886,489	△ 183,848,311	97.8	97.2
営業外収益	1,062,066,000	1,062,204,521	138,521	100.0	99.8	営業外費用	310,296,000	306,203,039	△ 4,092,961	98.7	88.5
(特別利益)	—	—	—	—	100.0	予備費	2,000,000	0	△ 2,000,000	0.0	0.0
合 計	9,118,286,000	9,111,519,848	△ 6,766,152	99.9	99.5	合 計	8,521,030,800	8,331,089,528	△ 189,941,272	97.8	96.9

資本的収支

科目 (収 入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率		科 目 (支 出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
				4年度	3年度					4年度	3年度
上水道資本的収入	1,597,021,000	1,581,924,460	△ 15,096,540	99.1	95.5	上水道資本的支出	5,131,107,660	4,839,548,631	△ 291,559,029	94.3	94.8
企業債	890,000,000	890,000,000	0	100.0	94.5	建設改良費	4,161,835,660	3,870,276,776	△ 291,558,884	93.0	93.9
工事負担金及び寄附金	101,814,000	91,277,460	△ 10,536,540	89.7	89.5	企業償還金	969,272,000	969,271,855	△ 145	100.0	100.0
国庫補助金	416,529,000	416,529,000	0	100.0	96.9						
水道加入金	188,678,000	184,118,000	△ 4,560,000	97.6	98.1						
(固定資産売却代金)	—	—	—	—	101.2						
自己資金補てん額	3,534,086,660	3,257,624,171	△ 276,462,489	92.2	94.5						
当年度分消費税	277,676,000	276,186,124	△ 1,489,876	99.5	113.4						
資本的収支調整額	199,216,660	300,260,460	101,043,800	150.7	103.5						
過年度分損益勘定 留保資金	2,563,786,000	2,325,481,963	△ 238,304,037	90.7	87.6						
当年度分損益勘定 留保資金	200,000,000	200,000,000	0	100.0	100.0						
減債積立金	293,408,000	155,695,624	△ 137,712,376	53.1	97.8						
建設改良積立金	5,131,107,660	4,839,548,631	△ 291,559,029	94.3	94.8	合 計	5,131,107,660	4,839,548,631	△ 291,559,029	94.3	94.8
合 計	9,118,286,000	9,111,519,848	△ 6,766,152	99.9	99.5	合 計	8,521,030,800	8,331,089,528	△ 189,941,272	97.8	96.9

(注) 科目は決算報告書の科目による。

第3表 損益計算書前年度比較表

科 目	借 方			貸 方			比 較	
	4 年度	3 年度	科 目	4 年度	3 年度	増減額	増減率	
							増減額	増減率
上水道営業費用	円	円		円	円		円	%
原水及び浄水費	7,727,322,806	7,256,715,147	上水道営業収益	7,344,232,245	7,436,278,230		△ 92,045,985	△ 1.2
配水及び給水費	1,059,970,862	953,926,651	給水収益	7,047,522,453	7,181,562,259		△ 134,039,806	△ 1.9
漏水対策費	1,724,598,094	1,334,892,030	受託工事収益	2,512,905	16,319,491		△ 13,806,586	△ 84.6
量水器費	157,000,948	145,510,019	その他営業収益	294,196,887	238,396,480		55,800,407	23.4
受託工事費	260,931,509	264,713,710						
業務費	2,512,905	16,319,491	上水道営業外収益	1,049,758,075	1,060,207,560		△ 10,449,485	△ 1.0
総係費	482,156,994	479,182,529	受取利息	537,088	989,874		△ 452,786	△ 45.7
議会費	623,014,403	625,494,816	下水道業務負担金	36,398,283	40,995,367		△ 4,597,084	△ 11.2
監査委員費	1,563,072	794,664	構成団体負担金	12,515,232	12,448,718		66,514	0.5
減価償却費	3,394,871,019	3,342,884,145	長期前受金戻入	893,487,102	900,713,756		△ 7,226,654	△ 0.8
資産減耗費	20,511,379	92,926,627	資本費繰入収益	15,667,920	17,075,424		△ 1,407,504	△ 8.2
上水道営業外費用			雑収益	91,152,450	87,984,421		3,168,029	3.6
支払利息	158,733,438	174,738,916	(上水道特別利益)	—	426,141		△ 426,141	皆減
雑支出	663,770	1,174,466	(固定資産売却益)	—	426,141		△ 426,141	皆減
小 計	7,886,056,244	7,431,454,063						
当年度純利益	507,934,076	1,065,457,868						
合 計	8,393,990,320	8,496,911,931	合 計	8,393,990,320	8,496,911,931		△ 102,921,611	△ 1.2

第4表 貸借対照表前年度比較表

借			方			貸			方		
科 目	4 年度	3 年度	比 較		科 目	4 年度	3 年度	比 較			
			増減額	増減率				増減額	増減率		
固定資産				%	固定負債				%		
有形固定資産					企業債						
土地	84,613,877,153	84,485,733,276	128,143,877	0.2	建設改良等の財源に充てるための企業債	11,702,369,914	11,758,712,903	△ 56,342,989	△ 0.5		
立木	73,805,406,229	73,389,123,019	416,283,210	0.6	リース債務	9,723,241,493	9,772,952,807	△ 49,711,314	△ 0.5		
建物	3,298,931,235	3,298,931,235	0	0.0	引当金	9,723,241,493	9,772,952,807	△ 49,711,314	△ 0.5		
構築物	538,395	538,395	0	0.0	退職給付引当金	79,614,614	115,574,046	△ 35,959,432	△ 31.1		
機械及び装置	3,228,980,650	3,218,426,300	10,554,350	0.3	特別修繕引当金	1,899,513,807	1,870,186,050	29,327,757	1.6		
車両運搬具	58,473,533,135	57,312,552,430	1,160,980,705	2.0		1,099,896,370	55,150,757	55,150,757	5.0		
工具器具及び備品	3,993,992,371	4,235,827,413	△ 241,835,042	△ 5.7	流動負債	744,466,680	770,289,680	△ 25,823,000	△ 3.4		
リース資産	10,969,427	12,053,279	△ 1,083,852	△ 9.0	企業債	2,085,232,754	2,454,496,404	△ 369,263,650	△ 15.0		
建設仮勘定	162,053,483	96,901,542	10,551,541	12.2	建設改良等の財源に充てるための企業債	937,711,314	967,271,855	△ 29,560,541	△ 3.1		
無形固定資産	4,539,505,991	5,032,730,502	△ 493,224,511	△ 9.8	リース債務	937,711,314	967,271,855	△ 29,560,541	△ 3.1		
ダム使用権	10,791,370,924	11,079,510,257	△ 288,139,333	△ 2.6	未払金	50,703,722	48,570,667	2,133,055	4.4		
電話加入権	10,769,837,291	11,068,999,438	△ 299,162,147	△ 2.7	営業未払金	997,621,188	1,342,936,957	△ 345,315,769	△ 25.7		
施設利用権	4,429,952	4,429,952	0	0.0	建設改良未払金	270,856,215	322,059,966	△ 51,203,751	△ 15.9		
ソフトウェア	2,605,141	3,083,787	△ 478,646	△ 15.5	その他未払金	85,746,510	571,591	85,174,919	▲ 増		
投資その他の資産	14,498,540	2,997,080	11,501,460	383.8	消費税及び地方消費税未払金	627,329,703	981,432,032	△ 354,102,329	△ 36.1		
出資金	17,100,000	17,100,000	0	0.0	引当金	0	21,494,728	△ 21,494,728	皆減		
流動資産					賞与引当金	13,688,760	17,378,640	△ 3,689,880	△ 21.2		
現金預金	7,263,269,782	7,527,389,237	△ 264,119,455	△ 3.5	法定福利費引当金	89,790,000	85,415,000	4,375,000	5.1		
未収金	6,157,284,872	5,267,388,743	889,896,129	16.9	その他流動負債	75,093,000	71,540,000	3,553,000	5.0		
営業未収金	396,689,171	407,187,125	△ 10,497,954	△ 2.6	繰延収益	14,697,000	13,875,000	822,000	5.9		
その他の未収金	325,762,295	341,753,960	△ 15,991,665	△ 4.7	長期前受金	9,406,530	10,301,925	△ 895,395	△ 8.7		
貸倒引当金	5,163,087	5,033,467	129,620	2.6	受贈財産評価額	24,343,326,908	24,561,629,923	△ 218,303,015	△ 0.9		
有価証券	71,824,950	62,673,400	9,151,550	14.6	工事負担金及び寄附金	44,216,747,224	43,549,906,597	666,840,627	1.5		
貯蔵品	△ 6,061,161	△ 2,273,702	△ 3,787,459	166.6	補助金	1,676,222,664	1,677,443,406	△ 1,220,742	△ 0.1		
その他流動資産	600,000,000	1,700,000,000	△ 1,100,000,000	△ 64.7	水道加入金	4,178,553,550	4,087,877,273	90,676,277	2.2		
	68,940,559	68,940,559	0	0.0	建設仮勘定長期前受金	30,843,852,901	30,814,011,695	29,841,206	0.1		
	40,355,180	83,872,810	△ 43,517,630	△ 51.9	受贈財産評価額収益化累計額	6,168,801,981	5,891,859,982	276,941,999	4.7		
					工事負担金及び寄附金収益化累計額	1,349,316,128	1,078,714,241	270,601,887	25.1		
					補助金収益化累計額	△ 19,873,420,316	△ 18,988,276,674	△ 885,143,642	△ 4.7		
					水道加入金収益化累計額	△ 1,042,788,575	△ 1,007,177,437	△ 35,611,138	△ 3.5		
					負債合計	△ 2,108,071,306	△ 2,014,051,718	△ 94,019,588	△ 4.7		
						△ 14,292,486,733	△ 13,691,762,696	△ 600,724,037	△ 4.4		
						△ 2,430,073,702	△ 2,275,284,823	△ 154,788,879	△ 6.8		
						38,130,929,576	38,774,839,230	△ 643,909,654	△ 1.7		
					資本金						
					固有資本金	48,453,435,643	47,473,483,274	979,952,369	2.1		
					繰入資本金	1,237,755,179	1,237,755,179	0	0.0		
					組入資本金	18,621,607,791	18,621,607,791	0	0.0		
						28,594,072,673	27,614,120,304	979,952,369	3.5		
					剰余金						
					資本剰余金	5,292,781,716	5,764,800,009	△ 472,018,293	△ 8.2		
					受贈財産評価額	866,558,795	866,558,795	0	0.0		
					工事負担金及び寄附金	68,017,033	68,017,033	0	0.0		
					補助金	83,127,482	83,127,482	0	0.0		
					水道加入金	632,321,305	632,321,305	0	0.0		
					利益剰余金	83,092,975	83,092,975	0	0.0		
					建設改良積立金	4,426,222,921	4,898,241,214	△ 472,018,293	△ 9.6		
					水道施設機能強化積立金	1,362,593,221	852,830,977	509,762,244	59.8		
					当年度未処分利益剰余金	2,000,000,000	2,000,000,000	0	0.0		
						863,629,700	2,045,410,237	△ 1,181,780,537	△ 57.8		
					負債合計	53,746,217,359	53,238,283,283	507,934,076	1.0		
資産合計	91,877,146,935	92,013,122,513	△ 135,975,578	△ 0.1	負債資本合計	91,877,146,935	92,013,122,513	△ 135,975,578	△ 0.1		

第5表 経営分析表

分析項目		算 式	4年度	3年度	2年度	摘 要	分析項目	算 式	4年度	3年度	2年度	摘 要
財務比率	1 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 348.32	% 306.68	% 330.24	流動負債(短期債務)の支払能力の測定であり、200%以上が安全	企業債選額対償還財源比率	$\frac{\text{企業償還額}}{\text{当年度減価償却－長期前受金戻入} + \text{当年度純利益}} \times 100$	% 32.21	% 27.37	% 26.09	企業債の償還能力を示し、比率は小なるほどよい。
	2 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	% 314.30	% 231.19	% 253.49	当座資産と流動負債との割合を示し、100%以上が望ましい。	5 職員給与費対料金収入	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	% 15.36	% 14.88	% 14.81	料金収入に対する人件費の割合を表す。
収益率	3 総利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}} \times 100$	% 0.55	% 1.16	% 1.16	当期の利益と総資本との割合を示し、企業全体の収益性を表す。比率は大なるほどよい。	6 当営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	千円 50,286	千円 51,172	千円 50,880	※会計年度任用職員を含む。
							7 当営業費用	$\frac{\text{営業費用} - \text{受託工事費}}{\text{損益勘定所属職員}}$	千円 52,910	千円 49,934	千円 49,543	※会計年度任用職員を含む。

第6表 年度別未収金内訳表

区分	金額	営業未収金			営業外未収金		その他未収金	
		給水収益	未収受託工事収益	その他営業収益(負担金等)	計	下水道業務負担金等	工事負担金等	
年度	円	円	円	円	円	円	円	円
29	2,474,232	2,470,452	0	3,780	2,474,232	0	0	0
30	2,754,060	2,752,170	0	1,890	2,754,060	0	0	0
元	2,580,299	2,578,319	0	1,980	2,580,299	0	0	0
2	3,979,750	3,975,790	0	3,960	3,979,750	0	0	0
3	5,285,664	5,283,684	0	1,980	5,285,664	0	0	0
4	385,676,327	205,538,779	0	103,149,511	308,688,290	5,163,087	71,824,950	
合計	402,750,332	222,599,194	0	103,163,101	325,762,295	5,163,087	71,824,950	

